

会報

第 111 号

平成27年7月17日

新潟県特別支援教育研究会事務局

新潟市中央区白山浦1-207-3

新潟市立鏡淵小学校内

Tel 025 (265) 4111

Fax 025 (265) 4112

発行: 文久堂



新潟県特別支援教育研究会
会長 渡辺 徹

インクルーシブ教育システムの 実現に向けて

「これが合理的配慮というものか。」と実感させられる事例に出会いました。小学校二年生の事例です。Aさんは、知的にはまったく問題がないものの、音韻性読み書き障害の疑いがあり、文字の情報が入りにくい特徴がありました。教科書が上手く読めない、漢字が書けない、漢字が覚えられないというのが主な困り感です。そこで、新潟大学のITサポートセンターと相談しながら学習における支援を考えました。具体的にはデイジー教科書が入ったiPadを使って学習をし、単元末テストでは、VOCA-PENを使って、問題を読み上げてもらう支援を行いました。その結果、今まで20点や30点だったテストの点数が軒並み80点以上になるなど、大きな成果が見られたのです。このような事例に接し、私は、合理的配慮というものの有効性、将来性を強く感じました。そして、この事例から、こういう効果のある支援を中学校・高校と切れ目なくつなげていくことが、これからの特別支援教育に求められるのではないかと強く思った次第です。

さて、これから目指す社会はどうなっていくのでしょうか。その目指す方向の一つがインクルーシブ教育システムの考え方です。人間の多様性の尊重を強化し、障害者の能力を最大限度で発達させる等の目的の下、障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組みです。言葉を変えれば、互いの違いを認めながらも、共に支え合い、学び合っていく教育です。

しかしながら、学校にはそういった教育の実現のために乗り越えなくてはならないいくつかのハードルがあります。

一つ目は、合理的配慮と基礎的環境整備の提供です。合理的配慮とは、平等に教育が受けられるように個別に必要とされる必要かつ適当な変更・調整であり、今後は、どの学校においても必要になってくると思われまます。特に合理的配慮で必要となってくるICT教育には、機器の購入などハード面の整備はもちろんです。二つ目は、特別支援学級と通常学級との間で行われる、交流及び共同学習です。共生社会の形成に向けてこれらの活動は大変有意義だと考えられます。

三つ目は、特別支援教育に対する専門性の向上です。すべての教員が特別支援教育に関する一定の知識・技能を有するとともに、特別支援学級や通級による指導を担当する教員が専門性を向上させなければなりません。

当研究会の活動の大半は研修活動です。今年度も、教職員の専門性の向上を図るために、各地区ごとの研修会や障害別の研修会を開催します。会員の皆さま方のご支援とご協力をよろしくお願ひします。

平成27年度 主な行事予定

- 五月
 - ・特別支援学級・通級指導教室担当者名簿発行
 - ・第一回理事・評議員会
 - ・関プロ新潟大会拡大実行委員会
- 六月
 - ・各研究部研修予定集約
- 七月
 - ・会報111号発行
 - ・言語・難聴部研修会(29日)
- 八月
 - ・知的障害部研修会(4日)
 - ・全特連関プロ大会茨城大会(7日)
 - ・上越地区特別支援教育研究大会
柏崎・刈羽大会(19日)
- 九月
 - ・自閉症・情緒障害部研修会(20日)
- 十月
 - ・関プロ新潟大会総務会
- 十一月
 - ・全特連全国大会神戸大会(27・28日)
 - ・中越地区特別支援教育研究大会
燕・弥彦大会(12日)
 - ・下越地区特別支援教育研究大会
新潟大会(25日)
- 二月
 - ・第二回理事会(上旬)
 - ・関プロ新潟大会実行委員会(上旬)
 - ・会報112号発行

新潟県の 特別支援教育の動向



県教育庁義務教育課
特別支援教育推進室

室長 根津 博人

一 はじめに

平成十九年より、特別な場の教育から、特別なニーズに応じる教育に発展し、九年目を迎えました。この大きな転換期において、貴会が時代の要請を受け止め、先駆的に研修に取り組み、表してきたことは、大変意義深く、心から敬意を表します。

皆様方の日常の着実な授業実践の成果が、一人一人のニーズに応じた指導や支援への期待につながり、特別支援教育を希望する子どもたちは増加しております。

県教育委員会では、これらの現状を踏まえ、昨年四月に策定した「新潟県教育振興基本計画」において、特別支援教育の施策を四つ示しております。今回、会報の紙面をお借りして、その施策の取組状況等について、述べさせていただきます。

二 相談・支援体制の整備について

特別支援教育は、特別支援学校や小中学校の特別支援学級だけではなく、通常の学級においても、充実する必要があります。

県教育委員会では、通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒の実態及び支援

等の状況を明らかにするため、県独自の調査を実施し、昨年度末に結果を公表いたしました。

「学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合」は、6.0%（全国調査6.5%とほぼ同程度）、「そのうちいずれかの支援を受けている児童生徒の割合」は、92.4%（全国調査では58.2%）ということが分かりました。

今後、より効果的な支援等について、市町村教育委員会等を対象とした研修を実施するとともに、モデル事業により、小中学校の通常の学級における支援体制の在り方を検証してまいります。

三 教育環境の整備について

県教育委員会では、「地域の子どもは地域で学び育てる」「高等部希望者全員を受け入れる」を基本方針として、全県の視野から特別支援学校の整備を進めてまいりました。

本年度は、県立長岡聾学校幼稚部の分教室を県立小出特別支援学校内に設置するとともに、長岡市立高等総合支援学校が開校いたしました。該当市の関係の皆様には、特別支援学校の拡充にご尽力いただきましたこと、心より感謝申し上げます。

また、小中学校では、通級指導教室を七教室増設し一一九教室に、特別支援学級を四九学級増設し、一二六二学級となりました。今後も市町村教育委員会と連携し、特別な教育的ニーズのある子どもたちの学びの場を整備してまいります。

四 職業教育の推進について

特別支援学校の職業教育の充実のために、今年度新たに、県立西蒲高等特別支援学校に職業

学級を設置いたしました。また、就労支援コーナーを二一校に配置し、関係機関との連携強化に努めてまいります。

知的障害高等部生徒の多くは、特別支援学級の卒業生です。個に応じた進路実現のためには、高等部における職業教育だけではなく、小中学校からの学びの積み重ねが重要です。特別支援学級等においても、児童生徒の障害の程度や発達段階等に応じ、個別の指導計画等を活用した連続性のあるキャリア教育を推進していただくようお願いいたします。

五 交流及び共同学習の推進について

障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が、可能な限り活動を共にするインクルーシブ教育システムの構築のために、交流及び共同学習の充実が求められています。県教育委員会では、特別支援学校長会と連携し、「交流及び共同学習の実践ガイドブック」を作成し、市町村教育委員会のご協力を得て、各校に配信いたしました。各校においては、ガイドブック等を参考に、交流及び共同学習の改善・充実を図っていただきたいと思っております。

六 おわりに

文部科学省は、インクルーシブ教育システムの調査研究を進めており、今後、日本型の教育システムの方向性が示されるものと考えています。その方向性にかかわらず、特別支援教育を希望する子どもたちのために、教員等の専門性の向上が、一層求められると考えます。貴会が本県の特別支援教育の研修の中核となり、専門性の向上を目指した研修が、ますます充実することを心より願っております。

平成27年度 県特支研 役員

※敬称略

会 長	渡辺 徹 (鏡淵小)	
副 会 長	熊木 泰広 (南本町小) 小林 修 (三条小) 鷺津 毅史 (新潟市立東特別支援)	
理 事	①松永 哲郎 (新井中央小) ②本間 秀宜 (大洲小) ③島倉 昭宏 (千手小) ④坂本 寛二 (今町小) ⑤齋木 道雄 (北辰小) ⑥渡辺 義光 (新津第五中) ⑦有本 秀雄 (新津第一小) ⑧高橋いずみ (万代長嶺小) ⑨浜田 尚 (小針小) ⑩坂井 智 (外ヶ輪小) ⑪齋藤 隆 (山辺里小) ⑫金内敬太郎 (五泉小) ⑬池 典比古 (真野中) ⑭赤松 雅史 (県立高田特別支援) ⑮小玉 義明 (見附市立見附特別支援) ⑯猪股 昭博 (新潟市立西特別支援)	
会 計 監 査	渡辺 寿敏 (糸魚川小) 西山 宗彦 (新町小) 伊藤 守 (水原小)	

平成27年度 県特支研 評議員

※敬称略

上 越	栗岡 秀明 (飯小) 八木 一志 (浦川原中)	柏崎・刈羽	保坂 尚哉 (半田小) 山本 睦子 (西山中)
糸 魚 川	吉田 一郎 (大和川小)	妙 高	加藤 晃 (斐太北小)
長 岡 ・ 三 島	植木 志郎 (栖吉小) 高野富士雄 (大島中)	三 条	吉田 順一 (長沢小) 前澤 正人 (第一中)
燕 ・ 弥 彦	齊藤 毅 (燕西小)	加 茂 ・ 南 蒲	山川 雅己 (葵中)
見 附	山本 哲哉 (名木野小)	小 千 谷	菅原 誠廣 (小千谷中)
十 日 町 ・ 中 魚	渡邊 善則 (川治小)	魚 沼	菊地 俊郎 (広神西小)
南 魚 沼	田村 豊 (湯沢中)	新 発 田	神田 久子 (佐々木小)
北 蒲	佐藤 紹夫 (蓮野小)	胎 内	金子 智 (きのと小)
村 上 ・ 岩 船	山崎 明 (関川中)	五 泉	谷 均 (五泉北中)
阿 賀 野	佐藤 寿樹 (笹岡小)	東 蒲	渡邊 隆 (津川小)
佐 渡	櫻井 清隆 (加茂小)	新 潟 ・ 北 区	白杵 勇人 (葛塚東小)
新 潟 ・ 東 区	齊川 豊 (牡丹山小)	新 潟 ・ 中 央 区	新井 秀和 (女池小)
新 潟 ・ 江 南 区	佐藤 裕 (横越中)	新 潟 ・ 秋 葉 区	高橋 初敏 (新津第二小)
新 潟 ・ 南 区	会田 政弘 (月潟中)	新 潟 ・ 西 区	伴田 敦子 (立仏小)
新 潟 ・ 西 蒲 区	串田とよ子 (中之口東小)	視 覚 障 害	石畑 健一 (県立新潟盲)
聴 覚 障 害	関原 一成 (県立長岡聾)	病 弱	菊地亜弥子 (県立柏崎特別支援)
肢 体 不 自 由	小山 真樹 (県立上越特別支援)	知 的 障 害	今井 聡己 (新大附属特別支援)

県特支研のホームページをご覧ください

- 県特支研の役員、事業、会報などの情報や特別支援学校へのリンクはこちらから
- 地区大会・研究部の情報や個人・団体の実践はこちらから
- 特別支援学校のセンター的機能活用のためのアンケート調査の結果です。県内の小中学校がどのようなセンター的機能の活用を望んでいるかを調査した結果も載せてあります。



平成27年度 研究大会の紹介

全国特別支援教育研究連盟関連

第49回全日本特別支援教育連盟 関東甲信越地区特別支援教育研究協議会

テーマ 「新しい時代の教育を創ろう！ ～一人一人が豊かに生きるために～」

期 日 8月7日（金）

会 場 筑波大学ほか

県内職員派遣

第10分科会	教科指導③（保健体育）			
	提案者	胎内市立中条小学校	高山 雄一	教諭
	司会者	新発田市立御免町小学校	須貝 雅浩	教諭
第14分科会	キャリア教育			
	提案者	新潟県立佐渡特別支援学校	本間 哲郎	教諭
	司会者	佐渡市立金井中学校	滝田 恵子	教諭

新潟県特別支援教育研究会関連

各部の研修予定

○知的障害部 8月4日（火）

会場：秋葉区文化会館

講演：進路福祉、将来像、共生、キャリア教育について
学童期より自立、社会参加に向けて、企業や福祉施設の
立場から保護者の皆様や教職員に伝えたいこと

講師：新潟市障害者就労支援センター

センター長 樋口 督水 様

新潟市障害者雇用支援企業ネットワーク“みつばち”企業

(株)バオバブAfrican Bakery Café ナミテテ

マネージャー 工藤 知子 様

新潟市福祉施設 西区のんびり青山

統括 寺口 能弘 様

○自閉症・情緒障害部 8月20日（木）

会場：中之島文化センター

講演：学習のつまずきが見られる児童への
多層指導モデルの使い方とその効果

講師：国立特別支援教育総合研究所

教育支援部主任研究員 海津 亜希子 様

○言語・難聴部 7月29日（水）

会場：天寿園

講演：読み書きにつまずきのある児童の理解と支援

講師：東京学芸大学

教授 小池 敏英 様

地区大会の予定

○柏崎・刈羽大会 8月19日（水）

会 場 柏崎市文化会館（アルフォーレ）

柏崎市産業文化会館

大会主題 「一人一人の自立と社会参加を

目指した一貫した支援の在り方」

講 師 F R 教育臨床研究所

所長 花輪 敏男 様

演 題 不登校の理解と具体的な支援

～特別支援教育の視点を持ちながら～

○燕・弥彦大会 11月12日（木）

会 場 燕市吉田文化会館

内 容 分科会提案者を1名として十分な
協議時間を確保

○新潟大会 11月25日（水）

会 場 新潟市北区文化会館ほか

大会主題 「多様な学びの場で、共に学ぶ

特別支援教育の充実を目指して」

内 容 分科会提案者を1名として十分な
協議時間を確保

新潟大会
開催の
お知らせ

平成28年度第50回全特連関東甲信越地区特別支援教育研究協議会 新潟大会

期 日 平成28年8月9日（火）

会 場 朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター（メイン）ほか

テ マ 「一人一人が輝き、共に新しい時代を生き抜く特別支援教育の展開」

記念講演 講師 岡山県視覚障害者協会 理事 竹内 昌彦 様